



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 3360

(URL <http://www.ghs-inc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 古川 國久
氏名 黒田 敏史
TEL (06) 6369 - 0130
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	20,573	53.7	1,079	232.2	1,512	208.2
17 年 9 月中間期	13,386	22.2	325	44.3	490	30.3
18 年 3 月期	41,580	24.4	2,740	80.6	2,969	69.5

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	883	202.8	2,645	73
17 年 9 月中間期	291	58.0	1,016	74
18 年 3 月期	1,738	75.4	5,869	93

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 334,012 株 17 年 9 月中間期 287,012 株 18 年 3 月期 289,787 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	41,533	18,725	45.1	56,062	69
17 年 9 月中間期	28,344	10,142	35.8	35,338	74
18 年 3 月期	43,832	18,423	42.0	55,046	69

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 334,012 株 17 年 9 月中間期 287,012 株 18 年 3 月期 334,012 株
2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 17.5 株 17 年 9 月中間期 17.5 株 18 年 3 月期 17.5 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	45,000	3,220	1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5,389 円 02 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	1,000	1,000
19 年 3 月期(実績)	-	-	1,000
19 年 3 月期(予想)	-	1,000	

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の 8 頁を参照してください。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		623,807		4,981,175		6,887,819	
2 受取手形	3	1,734,227		5,496,672		5,324,236	
3 売掛金		5,523,762		10,465,587		14,668,134	
4 たな卸資産		1,286,331		1,837,092		1,922,144	
5 短期貸付金		4,694,000		3,079,000		169,000	
6 関係会社短期貸付金				55,000		450,000	
7 立替金		3,580,702					
8 その他		1,557,282		1,045,808		633,504	
貸倒引当金		49,390		46,676		33,365	
流動資産合計		18,950,723	66.9	26,913,660	64.8	30,021,473	68.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	998,196		1,562,150		1,687,306	
2 無形固定資産		55,209		57,995		62,619	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,798,759		1,267,955		1,921,998	
(2) 関係会社株式	2			3,285,923		1,690,907	
(3) 長期貸付金				3,930,505		3,335,832	
(4) 関係会社 長期貸付金		3,450,000		3,620,514		4,200,000	
(5) その他	2	3,385,961		1,523,476		1,541,833	
貸倒引当金		294,579		629,037		629,668	
投資その他の資産 合計		8,340,141		12,999,338		12,060,902	
固定資産合計		9,393,548	33.1	14,619,485	35.2	13,810,829	31.5
資産合計		28,344,271	100.0	41,533,145	100.0	43,832,302	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	3,516,469		7,069,024		4,398,335		
2		4,416,422		7,043,374		15,472,043		
3		6,260,465		2,500,000				
4	2	141,100				50,000		
5		202,900		598,846		1,246,844		
6		90,937		93,575		88,230		
7				18,500				
8		1,221,691		2,498,905		2,558,227		
		15,849,986	55.9	19,822,225	47.7	23,813,681		54.4
固定負債								
1		1,690,000		2,570,000		1,020,000		
2		39,400		43,802		41,600		
3		622,225		371,480		533,738		
		2,351,625	8.3	2,985,282	7.2	1,595,338		3.6
		18,201,611	64.2	22,807,507	54.9	25,409,019		58.0
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		2,288,862	8.1			5,667,081		12.9
資本剰余金								
		3,215,087				6,593,306		
		3,215,087	11.3			6,593,306		15.0
利益剰余金								
その他利益剰余金								
1								
		3,660,000				3,660,000		
2		354,366				1,800,584		
		4,014,366	14.2			5,460,584		12.5
その他有価証券 評価差額金								
		624,923	2.2			702,890		1.6
自己株式								
		580	0.0			580		0.0
		10,142,660	35.8			18,423,283		42.0
		28,344,271	100.0			43,832,302		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,667,081	13.6		
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				6,593,306			
資本剰余金合計				6,593,306	15.9		
3 利益剰余金							
(1)別途積立金				5,075,000			
(2)繰越利益剰余金				898,280			
利益剰余金合計				5,973,280	14.4		
4 自己株式				580			
株主資本合計				18,233,088	43.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				492,549			
評価・換算差額等合計				492,549	1.2		
純資産合計				18,725,637	45.1		
負債純資産合計				41,533,145	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,386,836	100.0	20,573,370	100.0	41,580,244	100.0
売上原価		12,009,502	89.7	18,393,538	89.4	36,676,387	88.2
売上総利益		1,377,334	10.3	2,179,832	10.6	4,903,856	11.8
販売費及び一般管理費		1,052,261	7.9	1,100,032	5.3	2,163,426	5.2
営業利益		325,073	2.4	1,079,799	5.3	2,740,429	6.6
営業外収益	1	227,770	1.7	525,706	2.5	699,688	1.6
営業外費用	2	62,147	0.4	93,281	0.5	471,114	1.1
経常利益		490,695	3.7	1,512,224	7.3	2,969,003	7.1
特別利益	3	92	0.0			1,092	0.0
特別損失	4			3,913	0.0	2,931	0.0
税引前中間(当期) 純利益		490,788	3.7	1,508,311	7.3	2,967,164	7.1
法人税、住民税 及び事業税		193,758		567,540		1,411,215	
法人税等調整額		5,213	1.5	57,062	3.0	182,085	2.9
中間(当期)純利益		291,815	2.2	883,708	4.3	1,738,034	4.2
前期繰越利益		13,770				13,770	
利益準備金取崩額		48,780				48,780	
中間(当期)未処分 利益		354,366				1,800,584	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,667,081	6,593,306	5,460,584	580	17,720,392
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			334,012		334,012
役員賞与			37,000		37,000
中間純利益			883,708		883,708
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計			512,695		512,695
平成18年9月30日残高	5,667,081	6,593,306	5,973,280	580	18,233,088

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	702,890	702,890	18,423,283
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			334,012
役員賞与			37,000
中間純利益			883,708
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	210,341	210,341	210,341
中間会計期間中の変動額合計	210,341	210,341	302,354
平成18年9月30日残高	492,549	492,549	18,725,637

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 医療用機器商品 個別法による原価法 医療用消耗商品 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 医療用機器商品 同左 医療用消耗商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3年～38年 構築物 15年 車両運搬具 4年～6年 工具器具備品 3年～15年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 医療用機器商品 同左 医療用消耗商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 社債発行費</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 5年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を引当計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が下半期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、18,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を引当計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間会計期間から適用しております。 従来の資本の部の合計金額に相当する金額は18,725,637千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前中間会計期間末784千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 2. 前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末610,722千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 3. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券及び投資事業有限責任組合出資金(前中間会計期間末7,629千円)については、当中間会計期間末より「投資有価証券」として区分掲記しております。 <p style="margin-left: 2em;">なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、106,960千円であります。</p> 4. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当中間会計期間末1,095,514千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました流動資産の「立替金」(当中間会計期間末4,989千円)は資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間末より「その他」に含めて表示しております。 2. 前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間末730,407千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 3. 前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間末1,095,514千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>スプレッド方式による新株発行 平成18年3月10日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額332,904千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ332,904千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 793,031千円</p> <p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 12,077千円 賃貸資産 172,027千円 土地 58,069千円 賃貸土地 363,725千円 関係会社株式 260,400千円 計 866,299千円 (対応する債務) 一年以内返済 予定長期 借入金 141,100千円 計 141,100千円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 857,516千円</p> <p>2</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 239,011千円 支払手形 1,158,039千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 743,464千円</p> <p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 11,776千円 賃貸資産 168,155千円 土地 58,069千円 賃貸土地 36,725千円 関係会社株式 260,400千円 計 862,126千円 (対応する債務) 一年以内返済 予定長期 借入金 50,000千円 計 50,000千円</p> <p>3</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>4 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)西大阪地所</td><td>3,695,934千円</td></tr> <tr><td>ホロニック ライフ(株)</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>ユナイト ライフ(株)</td><td>1,928,000千円</td></tr> <tr><td>イング(株)</td><td>1,729,072千円</td></tr> <tr><td>弘道会 ライフ(株)</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr><td>誠光堂(株)</td><td>1,326,976千円</td></tr> <tr><td>あいの ライフ(株)</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>(有)わかば</td><td>80,878千円</td></tr> <tr><td>(株)チェーン マネジメント</td><td>17,721千円</td></tr> <tr><td>セイコー 理化(株)</td><td>8,171千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,986,754千円</td></tr> </table>	(株)西大阪地所	3,695,934千円	ホロニック ライフ(株)	2,000,000千円	ユナイト ライフ(株)	1,928,000千円	イング(株)	1,729,072千円	弘道会 ライフ(株)	1,600,000千円	誠光堂(株)	1,326,976千円	あいの ライフ(株)	600,000千円	(有)わかば	80,878千円	(株)チェーン マネジメント	17,721千円	セイコー 理化(株)	8,171千円	計	12,986,754千円	<p>4 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)西大阪地所</td><td>3,569,571千円</td></tr> <tr><td>弘道会 ライフ(株)</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>ホロニック ライフ(株)</td><td>1,850,000千円</td></tr> <tr><td>ユナイト ライフ(株)</td><td>1,784,000千円</td></tr> <tr><td>イング(株)</td><td>1,505,959千円</td></tr> <tr><td>春秋ライフ(株)</td><td>1,200,000千円</td></tr> <tr><td>誠光堂(株)</td><td>1,168,154千円</td></tr> <tr><td>あいの ライフ(株)</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>グリーンファ ーマシー(株)</td><td>69,089千円</td></tr> <tr><td>(株)チェーン マネジメント</td><td>11,277千円</td></tr> <tr><td>セイコー 理化(株)</td><td>3,759千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,261,811千円</td></tr> </table>	(株)西大阪地所	3,569,571千円	弘道会 ライフ(株)	2,500,000千円	ホロニック ライフ(株)	1,850,000千円	ユナイト ライフ(株)	1,784,000千円	イング(株)	1,505,959千円	春秋ライフ(株)	1,200,000千円	誠光堂(株)	1,168,154千円	あいの ライフ(株)	600,000千円	グリーンファ ーマシー(株)	69,089千円	(株)チェーン マネジメント	11,277千円	セイコー 理化(株)	3,759千円	計	14,261,811千円	<p>4 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)西大阪地所</td><td>3,632,752千円</td></tr> <tr><td>ホロニック ライフ(株)</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>ユナイト ライフ(株)</td><td>1,856,000千円</td></tr> <tr><td>イング(株)</td><td>1,631,597千円</td></tr> <tr><td>弘道会 ライフ(株)</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr><td>誠光堂(株)</td><td>1,235,255千円</td></tr> <tr><td>あいの ライフ(株)</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>(有)わかば</td><td>57,702千円</td></tr> <tr><td>(株)チェーン マネジメント</td><td>26,700千円</td></tr> <tr><td>セイコー 理化(株)</td><td>4,445千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,644,453千円</td></tr> </table>	(株)西大阪地所	3,632,752千円	ホロニック ライフ(株)	2,000,000千円	ユナイト ライフ(株)	1,856,000千円	イング(株)	1,631,597千円	弘道会 ライフ(株)	1,600,000千円	誠光堂(株)	1,235,255千円	あいの ライフ(株)	600,000千円	(有)わかば	57,702千円	(株)チェーン マネジメント	26,700千円	セイコー 理化(株)	4,445千円	計	12,644,453千円
(株)西大阪地所	3,695,934千円																																																																					
ホロニック ライフ(株)	2,000,000千円																																																																					
ユナイト ライフ(株)	1,928,000千円																																																																					
イング(株)	1,729,072千円																																																																					
弘道会 ライフ(株)	1,600,000千円																																																																					
誠光堂(株)	1,326,976千円																																																																					
あいの ライフ(株)	600,000千円																																																																					
(有)わかば	80,878千円																																																																					
(株)チェーン マネジメント	17,721千円																																																																					
セイコー 理化(株)	8,171千円																																																																					
計	12,986,754千円																																																																					
(株)西大阪地所	3,569,571千円																																																																					
弘道会 ライフ(株)	2,500,000千円																																																																					
ホロニック ライフ(株)	1,850,000千円																																																																					
ユナイト ライフ(株)	1,784,000千円																																																																					
イング(株)	1,505,959千円																																																																					
春秋ライフ(株)	1,200,000千円																																																																					
誠光堂(株)	1,168,154千円																																																																					
あいの ライフ(株)	600,000千円																																																																					
グリーンファ ーマシー(株)	69,089千円																																																																					
(株)チェーン マネジメント	11,277千円																																																																					
セイコー 理化(株)	3,759千円																																																																					
計	14,261,811千円																																																																					
(株)西大阪地所	3,632,752千円																																																																					
ホロニック ライフ(株)	2,000,000千円																																																																					
ユナイト ライフ(株)	1,856,000千円																																																																					
イング(株)	1,631,597千円																																																																					
弘道会 ライフ(株)	1,600,000千円																																																																					
誠光堂(株)	1,235,255千円																																																																					
あいの ライフ(株)	600,000千円																																																																					
(有)わかば	57,702千円																																																																					
(株)チェーン マネジメント	26,700千円																																																																					
セイコー 理化(株)	4,445千円																																																																					
計	12,644,453千円																																																																					
<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額</td><td>10,270,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>6,260,465千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,009,534千円</td></tr> </table>	当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額	10,270,000千円	借入実行残高	6,260,465千円	差引額	4,009,534千円	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額</td><td>8,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,400,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額	8,900,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	6,400,000千円	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額</td><td>6,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,800,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額	6,800,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,800,000千円																																																		
当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額	10,270,000千円																																																																					
借入実行残高	6,260,465千円																																																																					
差引額	4,009,534千円																																																																					
当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額	8,900,000千円																																																																					
借入実行残高	2,500,000千円																																																																					
差引額	6,400,000千円																																																																					
当座貸越極度 額及びコミッ トメントライ ンの総額	6,800,000千円																																																																					
借入実行残高	千円																																																																					
差引額	6,800,000千円																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 135,932千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 354,281千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 452,980千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,235千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,482千円 社債発行費 42,610千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 45,432千円 貸倒引当金繰入額 340,009千円
3 特別利益の主要科目 車両運搬具売却益 92千円	3 特別利益の主要科目	3 特別利益の主要科目 工具器具備品売却益 1,000千円 車両運搬具売却益 92千円
4 特別損失の主要科目	4 特別損失の主要科目 賃貸資産除却損 1,786千円 投資有価証券評価損 2,126千円	4 特別損失の主要科目 賃貸資産売却損 2,112千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 48,756千円 無形固定資産 7,473千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 142,286千円 無形固定資産 8,086千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 91,232千円 無形固定資産 15,698千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17.5			17.5

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 35,338円74銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 1,016円74銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成17年 8月19日付で普 通株式1株に対し普通株式5株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計 期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 19,447円38銭</td> <td>1株当たり 純資産額 35,568円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 913円66銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 4,372円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計 期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 19,447円38銭	1株当たり 純資産額 35,568円06銭	1株当たり 中間純利益金額 913円66銭	1株当たり 当期純利益金額 4,372円64銭	<p>1株当たり純資産額 56,062円69銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 2,645円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 55,046円69銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 5,869円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年 8月19日付で普 通株式1株に対し普通株式5株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の前事業年度における1株当 たり情報の各数値は以下のとおりで あります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,568円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 4,372円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 35,568円06銭	1株当たり当期純利益金額 4,372円64銭
前中間会計 期間	前事業年度										
1株当たり 純資産額 19,447円38銭	1株当たり 純資産額 35,568円06銭										
1株当たり 中間純利益金額 913円66銭	1株当たり 当期純利益金額 4,372円64銭										
前事業年度											
1株当たり純資産額 35,568円06銭											
1株当たり当期純利益金額 4,372円64銭											

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)		18,725,637	
普通株式に係る純資産額 (千円)		18,725,637	
普通株式の発行済株式数 (株)		334,030	
普通株式の自己株式数 (株)		17	
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)		334,012	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	291,815	883,708	1,738,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)			37,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	()	()	(37,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	291,815	883,708	1,701,034
期中平均株式数(株)	278,012	334,012	289,787
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個)	新株予約権 同左

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>新株予約権の付与 当社は、平成17年12月9日開催の取締役会において、当社並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定にもとづき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成18年2月16日開催予定の当社臨時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式10,000株を上限とする。</p> <p>発行する新株予約権の総数 10,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>新株予約権行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、次のうち最も高い金額とする。</p> <p>(1)新株予約権の発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(2)新株予約権の発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値。</p> <p>(3)平成18年2月16日から新株予約権の発行日まで自己株式を取得した場合、当該自己株式の取得価額の総額を取得した株式の総数で除した金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>新株予約権の権利行使期間 平成24年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p>	<p>株式取得による会社の子会社化(株式会社セントラルユニ)</p> <p>当社が平成18年10月3日より実施していた株式会社セントラルユニ株式の公開買付けが同年10月31日をもって終了し、その結果、同年11月9日をもって株式会社セントラルユニは当社の連結子会社となりました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)株式取得による会社の子会社化の旨及び目的 平成18年10月2日、当社は、当社及び株式会社セントラルユニが医療設備工事業の販売者と製造者という立場で長年にわたり、協働し、人心交流による強い信頼関係を築き上げていることから、連結化シナジー効果を発揮できると考え、今後、各々が持つ専門領域を各々が強化していくことで両社の更なる企業価値の向上を図れることを確信し、連結子会社化を目的として、株式会社セントラルユニ取締役会の賛同の下、公開買付けを実施しました。</p> <p>(2)子会社化した会社の名称、事業内容、規模 名称 : 株式会社セントラルユニ 事業内容 : 医療設備工事業、医療設備機器の製造、輸入及び販売事業、病院内物流管理受託事業、医療設備保守受託事業</p> <p>規模 : 資本の額 1,707,000千円 従業員数(連結ベース) 812名 売上高 17,368,457千円 経常利益 276,291千円 当期純利益 559,666千円 総資産 19,227,871千円 純資産 11,826,854千円 (以上、平成18年3月期連結経営指標)</p> <p>(3)株式取得の時期 平成18年11月9日 (公開買付けの決済の開始日)</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 権利行使時に当社並びに当社子会社の取締役又は使用人として在籍していることを要する。但し、当社並びに当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>(2) 当社並びに当社子会社の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>	<p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数：6,618,400株 取得価額：1株当たり 1,083円 総額 7,167,727千円 取得後の持分比率：51.00%</p> <p>(5) 支払資金の調達および支払方法 買付けは手許現金及び銀行借入にて行いました。買付代金は、応募株主等の指示により決済の開始日以降遅滞なく公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にて支払いました。</p>	